

■効率的な組織機構への取り組み
行政健全化計画を策定しながら、コストの縮減、さらには自主財源の一層の確保に努めるとともに、効率的かつ効果的な行政経営を行うため、次のような項目に取り組みます。

（用語説明）
アワツソーシング：資源的有效活用、費用の削減を進めることで、業務を専門業者に委託すること。

■市民サービスの向上と協働のまちづくりの推進
市民の皆さんの満足度を重視した行政サービスの提供と、行政運営から行政経営への転換へ向けての答申がされました

実施計画書の主な項目には具体的な数値目標を定め、今後はその目標に向けて着実に実行するとともに、進行状況を定期的に公表しますので、実行するときに、進行状況修会等への参加の推進

■人材の育成、研修体制の確立
職員の政策形成能力の向上と、多様化する市民ニーズに柔軟に対応できる人材を育成するため、次のような項目に取り組みます。

■情報提供の拡充
行政の情報を積極的に提供・公表していくとともに、市民の皆さんとの市政への参画の機会を拡充するため、次のような項目に取り組みます。

■財政健全化計画の策定、公表、実践
市税等の収納体制の機能強化

■行政運営から行政経営への転換へ向けての答申がされました

行政改革推進に向けての答申がされました

平成19年4月25日、市長室において、本宮市行政改革推進委員会の鈴木権会長および岡部弘副会長より、「行政改革の推進についての答申書」が市長に手渡されました。

答申の内容は、従来の「行政運営」から「行政経営」への一層の変革、「量的改革」から「質的改革」への転換など、行政改革の積極的な推進を求めるとともに、本宮市がいま最重要課題としている財政の健全化に向けて、積極果敢に挑戦する職員の取り組み姿勢と行動力、そして、優先順位を設けた中での、行政経営戦略プランの実施計画に基づく着実な実施を強く求めるものとなっています。

なお、答申から今回の行政経営戦略プラン策定までにかなりの期間を要していますが、これは、現在策定中の財政健全化計画との整合性を図る観点から、府内での調整・協議も含まれます。

※「行政経営戦略プラン」、「実施計画書」、「行政改革推進委員会からの答申書」の詳細は、本宮市のホームページをご覧ください。

◆問い合わせ先 行政経営課 行政改革推進係 (☎内線107)



行政改革推進委員会の会議の様子

行政経営戦略プランの重点取組事項

■財政健全化への取り組み

財政健全化計画を策定しながら、コストの縮減、さらには自主財源の一層の確保に努めるとともに、効率的かつ効果的な行政経営を行うため、次のような項目に取り組みます。

【主な取組事項】

- ・財政健全化計画の策定、公表、実践
- ・市税等の収納体制の機能強化
- ・遊休財産の早期処分
- ・行政評価システムを活用した効率的、効果的な事務事業の見直し
- ・指定管理者制度の活用とアウトソーシングの推進
- （用語説明）

アワツソーシング：資源的有效活用、費用の削減を進めるとともに、地方分権に応じて意思決定の迅速化を図るために取り組みます。

【主な取組事項】

- ・行政の情報を積極的に提供・公表していくとともに、市民の皆さんとの市政への参画の機会を拡充するため、次のような項目に取り組みます。
- （用語説明）

パブリックコメント制度：行政などが規制の設定や改定・廃止をする際に、原案を公表して住民の意見を求めて、それを考慮して決定する制度。

【主な取組事項】

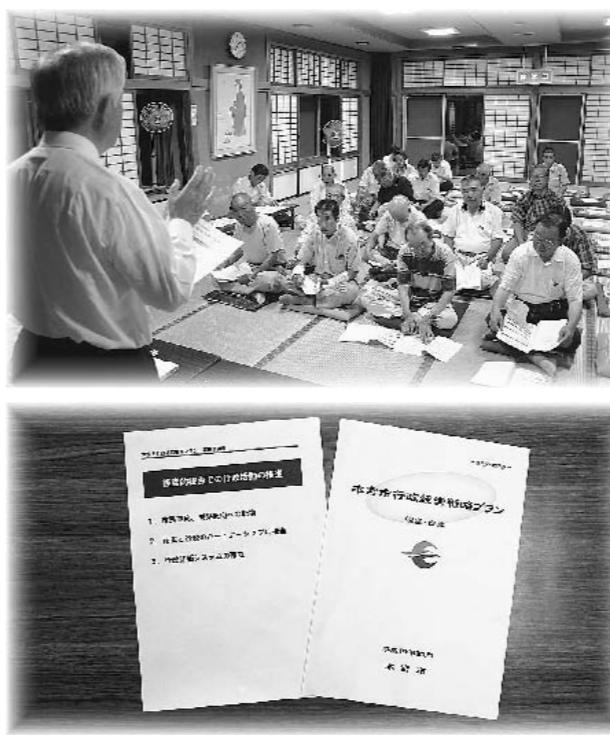
- ・双向方向の仕組みづくり
- ・ホームページを活用した行政情報の提供、公表
- （用語説明）

【主な取組事項】

- ・人材育成基本方針の策定確立
- ・新たな人事管理制度の研究、導入
- ・実務的および専門的な研修会等への参加の推進

【主な取組事項】

- ・接遇改善の推進
- ・行政手続きの簡素化
- ・市民・地域・団体等との協働の仕組みづくり



～行政運営から行政経営への転換～ 本宮市行政経営戦略プランを策定

いま、日本の社会は、少子高齢化、高度情報化の進展など大きな変革の時期にあります。本宮市も、このように激しく変化する社会状況と厳しさを増す財政状況のもとにあって、地方分権の担い手として足腰が強く柔軟な自治体を目指しています。

旧本宮町・旧白沢村でも、それぞれに行政改革大綱などを策定しながら、行財政改革の取り組みを行い、一定の成果をみてきたところです。

今回、平成19年1月1日の本宮市誕生を機に、新たに本宮市としての行政経営戦略プラン（行政改革大綱）を策定しましたので皆さんにお知らせします。

戦略方針	目指す姿（目標）
実施計画期間	平成19年度から平成21年度までの3年間
●開発	●自己責任、自己決定による地域経営
●自立した本宮市の確立	●市民満足度（納得度）の向上
●経営的視点での行政活動の推進	●行政サービスの質の向上、コストの適正化
●管理の論理から経営への転換	●市民の視点に立った施策、事業の展開

自己責任により 自己決定を行う、 地域経営を目指して

この戦略プランは、限られた財源を市民サービスの向上に効率的・効果的に執行していくために、行政経営という視点で策定しました。

これは、市民の皆さん行政に対する信頼感、満足度を高めながら、自らの責任（自己責任）により自ら決定（自己決定）していく地域経営を目指すものです。